

個人情報保護方針

社会保険労務士法人 人事給与（以下、当社）は、主要業務である社会保険労務士法で定める業務を実施するうえで、個人情報を保護することが重要であると認識するとともに、当社の社会的責任であると考えております。

そこで、以下のとおり個人情報保護方針を制定し、全従業員に周知徹底するとともに、教育・啓発に努め意識の高揚を図ってまいります。

1. 個人情報の取得、利用及び提供について

当社は、法令等を遵守した適切な個人情報の取得、利用および提供を行うとともに、特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えた個人情報を取り扱わないと共に必要な措置を講じます。また、利用目的の範囲を超える場合は、法令等に定める場合を除き、ご本人の同意を得ることとします。

① 取得の原則

個人情報の取得は、利用目的を明確にし、事前にご本人の同意を得てから行います。

なお、受託業務として個人情報を取得利用する際は、受託契約書に利用目的を明記し、労働社会保険諸法令に基づく業務遂行に必要な範囲内で利用するものとします。

② 利用、提供の原則

個人情報の利用、提供を行う場合は、事前に明確にした利用目的の範囲内でのみ利用、提供いたします。

2. 個人情報の適正管理について

当社は、取得した個人情報を適切に管理するため、最適な安全管理措置を講じ、個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止及び是正に取り組みます。

3. 苦情及び相談

当社は、個人情報の取扱いに関する苦情及び相談を受けた場合、その内容について迅速に事実関係等を調査し、合理的な期間内に誠意をもって対応いたします。（下記連絡先まで）

4. 権利の尊重

当社は、個人情報に関する個人の権利を尊重し、お客様の個人情報についてご本人様からの開示の要求があった場合は、合理的な 期間、妥当な範囲内で対応致します。

また、お客様の個人情報に誤り、変更があった場合はご本人であることが確認できた場合に限り、合理的な期間で速やかに対応致します。

5. 法令、国が定める指針その他の規範の遵守について

当社は、個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針その他の規範を遵守するとともに、日本工業規格「個人情報保護マネジメントシステム－要求事項」（JIS Q

15001) に準拠し、個人情報保護を保護いたします。

6. 個人情報の継続的改善について

当社は、個人情報保護管理者を設置し、社会情勢・環境の変化等を踏まえて、継続的に“個人情報保護マネジメントシステム”を実施、維持してまいります。また、定期的な監査を実施し、見直し、改善を図ってまいります。

特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針

社会保険労務士法人 人事給与 は、社会保険労務士として行う業務を通じて取扱う顧問先の皆様の特定個人情報等及び当事務所の従業者等の特定個人情報等の厳格な保護を重大な社会的責任と認識し、特定個人情報等の適正な取扱いの確保について当事務所として取り組む基本方針を定めます。

1 特定個人情報等の取扱いの範囲、体制について

当事務所は、個人番号を取り扱う事務の範囲及び特定個人情報等（事務において使用する個人番号及び個人番号と関連付けて管理する個人情報、氏名、生年月日等）の範囲を特定し、事務取扱担当者を明確にいたします。また、特定個人情報取扱規程を策定し、特定個人情報等を取り扱う体制の整備を行います。

2 安全管理措置について

当事務所は、特定個人情報等の安全管理措置に関して、特定個人情報等の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の特定個人情報等の適切な管理のために必要な措置を講じます。

特定個人情報等の取扱いに際し、第三者へ業務を委託する場合は、事前に顧問先の皆様の許諾を得て、十分な管理体制を有する委託先を選定し、必要かつ適切な指導・監督を行うものとします。

3 関係法令・ガイドライン等の遵守について

当事務所は、個人情報及び特定個人情報等に関する法令、国が定める指針、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）、社労士のためのマイナンバー対応ハンドブック及びその他の規範を遵守し、特定個人情報等の適正な取扱いを行います。

4 特定個人情報等に関する問合せ窓口

本人からの特定個人情報等の取扱いに関する苦情、問合せについては、適切かつ迅速な対応を行うための体制を整えます。当事務所における特定個人情報等の取扱いに関するご質問や苦情に関しては下記の窓口にご連絡ください。

本方針は、全従業者に周知、徹底するとともに、当事務所外に対しても公表いたします。また、従業者の教育、啓発に努め、特定個人情報等保護意識の維持向上を図ります。

《お問い合わせ先》

苦情及び相談窓口、個人情報に関する利用目的の通知、開示、訂正、追加、削除、利用・提供の拒否に関する事項についての問い合わせ先は以下の通りです。

個人情報に関するお問合せ

名 称	社会保険労務士法人 人事給与
所在地	〒134-0091 東京都江戸川区船堀6-3-7
T E L	03-6663-6071
F A X	03-6663-6072
E - m a i l	otoiawase@yamamoto-sr.com
担 当	個人情報保護管理者
電話受付時間	9：00～18：00

平成23年 12月 1日 制定
平成24年 4月10日 一部改訂
平成24年 5月20日 一部改訂
平成29年 3月 1日 一部改訂
令和3年 4月19日 一部改訂

社会保険労務士法人 人事給与
代表社員 山本 昌之

個人情報のお取扱いについて

社会保険労務士法人 人事給与（以下、当社という）の、お預かりしました個人情報の取扱いは、以下のとおりであります。

1. 個人情報の取得

個人情報の取得は、法令の定めるところに従い当社業務遂行に必要な範囲内において適切な手段にて行ないます。

2. 利用目的

当社が書面（ネットワーク上の画面入力を含む）又は、それ以外の方法により業務上お預かりした個人情報は、厳密に管理し次の業務及び付随するご連絡にのみ利用させていただき、目的外に使用することはありません。

1) 社会保険労務士法で定める業務

- ①労働・社会保険諸法令に基づいて行政機関に提出する書類の作成事務及び提出代行又は事務代理
- ②備え付け帳簿の作成
- ③給与・賞与計算
- ④助成金申請
- ⑤人事・労務管理に関するコンサルタント・相談業務

2) 採用応募者に関する個人情報（※）

- ①採用、募集情報等の提供・連絡、採用選考のため

3) 当社従業員に関する個人情報（※）

- ①業務上の連絡、名簿の作成、業務実施状況の把握のため
- ②人事選考、配属先の決定、報酬の決定、勤務状況の管理、給与計算、賃金支払いのため
- ③法令等で定められた健康保険・厚生年金保険・雇用保険、適正な健康管理、個人番号関係事務のため
- ④当社 PR 又は宣伝活動等、福利厚生事務のため
- ⑤施設の入退出、情報システム等の監視および点検の安全管理のため

4) お取引先様に関する個人情報（※）

- ①お取引先様の管理、営業活動およびお取引に伴う業務遂行のため

5) 当社へお問合せ頂いた方に関する個人情報（※）

- ①ご意見やお問合せに対するご回答およびご対応のため

（※）は当社の保有個人データに該当

3. 外部委託事業者の利用

当社では、原則として業務の委託は行いません。ただし、業務上遂行上やむを得ない場合は、当該委託先に対して必要最低限の範囲で個人情報を預託する場合があります。この場合は、当社が定めた基準を満たす外部委託先のみを利用し、また、個人情報の取扱いに関する契約を締結し、適切な監督を行います。

4. 企業から預託された個人情報について

当社では、受託先企業様から個人情報をお預かりして業務を遂行する場合、社会保険労務士法で定める受託業務上記2の目的達成に必要な範囲内で当該個人情報を利用し適切に取扱います。

5. 第三者への提供

当社では上記3.に掲げる外部委託先へ個人情報を提供する場合を除き、お預かりした個人情報を本人の同意なしに第三者へ開示・提供を行なうことはありません。ただし、法令の定めによる要請の場合は、個人情報を提供することがあります。

6. 本人の権利

ご本人様には、当社がお預かりしている本人の個人情報に関して、利用目的の通知または開示を求める権利、利用または提供を拒否する権利があります。

また、開示した結果、当該情報に誤りがあった場合は、訂正、追加、削除を行います。

ただし、個人情報の取扱いの委託を受けている場合（受託業務）に関しましては、委託元経由により対応いたします。

7. 個人情報提供の任意性

個人情報の提供はすべて任意ですが、当社業務遂行上必要となる項目のご提供がない場合2で掲げる事業活動及び付随するご連絡に支障をきたし、お客さまのご要望にお応えすることはできません。

8. お問い合わせされる方の個人情報について

当社へお問い合わせされる方の個人情報は、お問い合わせ内容やご相談に適切に回答することにのみ利用いたします。

9. お問い合わせ先

個人情報に関する利用目的の通知、開示、訂正、追加、削除、利用・提供の拒否に関する事項についての問い合わせ先は以下の通りです。

個人情報に関するお問合せ

名 称	社会保険労務士法人 人事給与
所在地	〒134-0091 東京都江戸川区船堀6-3-7
T E L	03-6663-6071
F A X	03-6663-6072
E - m a i l	otoiawase@yamamoto-sr.com
担 当	個人情報保護管理者
電話受付時間	9：00～18：00

平成23年	12月 1日	制定
平成24年	4月10日	一部改訂
平成24年	5月20日	一部改訂
平成29年	3月 1日	一部改訂
令和3年	4月19日	一部改訂